

# 中小企業動向 トピックス

## 中小製造業の設備投資実績は横ばい

～ 2016 年度当初計画は減少の見通し～

「第 114 回中小製造業設備投資動向調査」結果概要

〔2015 年度実績、2016 年度当初計画〕

当公庫では、2016 年 4 月に「第 114 回中小製造業設備投資動向調査」を実施しました。2015 年度の国内設備投資額は、2014 年度実績に比べて横ばい（増減率 0.0%）となりました。2016 年度の国内設備投資計画額は、2015 年度実績に比べて 12.9%減少となりました。ここ数年増加が続いていた中小製造業の設備投資に変化が出てきているようです。

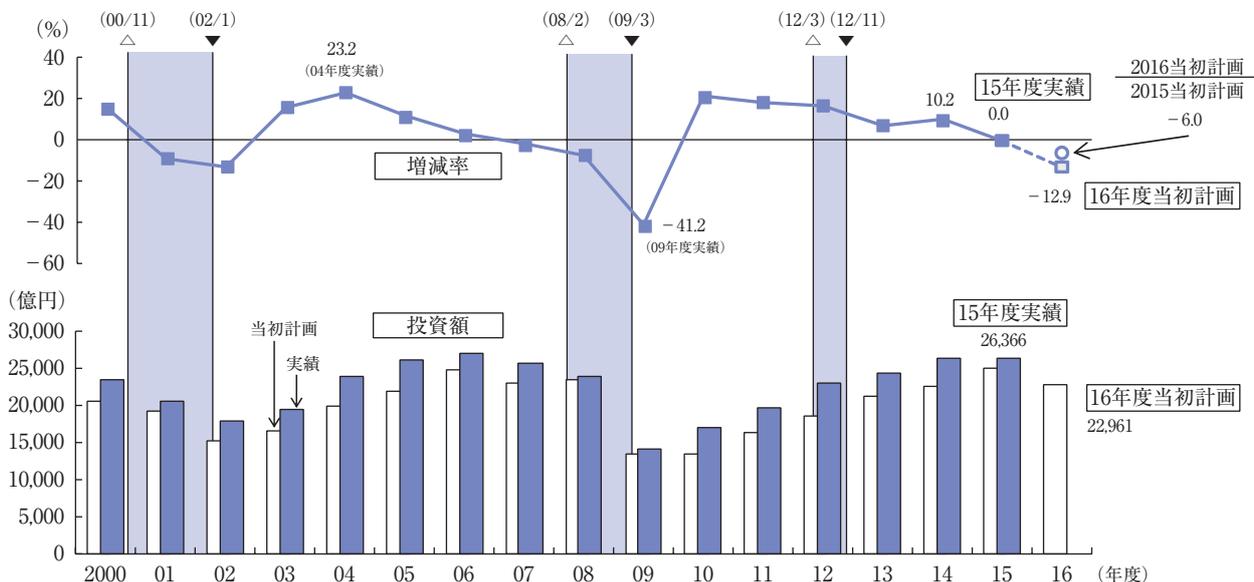
※本調査は、従業員 20 ～ 299 人の中小製造業 53,303 社を母集団とし、無作為抽出した 30,000 社を調査対象として全体額を推計しています。有効回答企業数 11,063 社、回答率 36.9%。

### 2015 年度の国内設備投資額は横ばい、2016 年度は減少の見通し

2015 年度の国内設備投資額は、2 兆 6,366 億円と 2014 年度実績とほぼ同水準となりました（図表-1）。投資額の水準としては依然高いものの、増減率（0.0%）は 2014 年度（10.2%）に比べ大きく低下しました。

2016 年度当初計画は、2 兆 2,961 億円となりました。2015 年度実績に比べ 12.9%の減少となっています。前年同時期に策定された 2015 年度当初計画と比べても、6.0%減少しています。当初計画比で減少となるのは、2010 年以來 6 年ぶりです。中小製造業の設備投資は、足元で増加の勢いが鈍化していることがみてとれます。

図表-1 国内設備投資額および増減率の推移（前年度実績比）



(注) △は景気の山、▼は景気の谷、シャドー部分は景気後退期を示す（図表-3も同じ）。

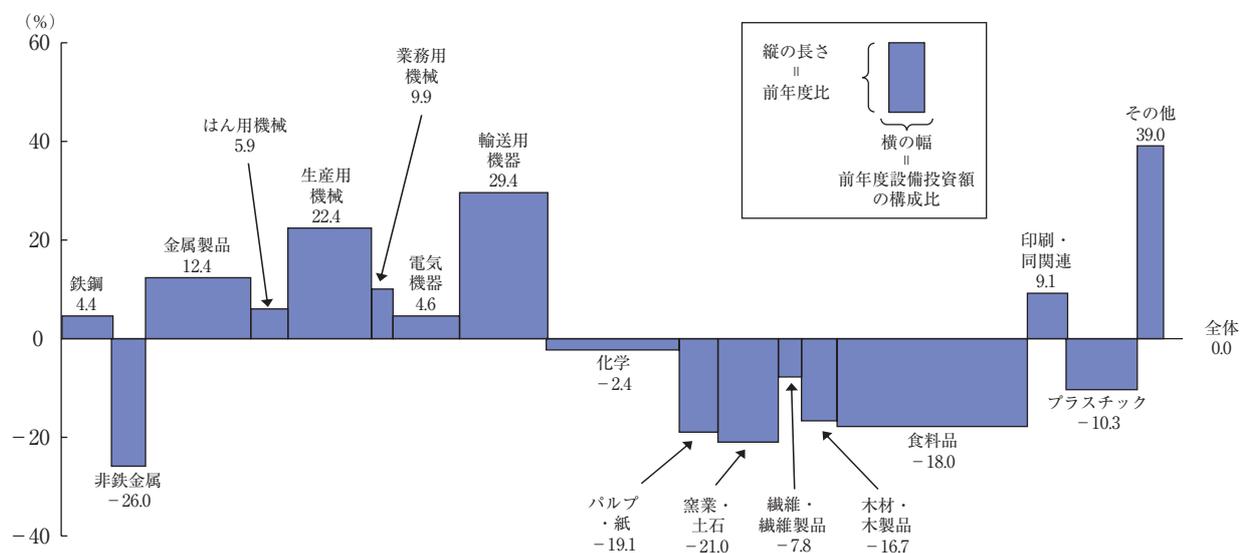
## 2015年度の投資額は半数の業種で増加も、2016年度は多くの業種で減少

業種別に増減率をみると、2015年度実績は、全17業種中9業種が2014年度実績比で増加しました（図表-2）。「輸送用機器」（前年度実績比+29.4%）、「生産用機械」（同+22.4%）、「その他」（同+39.0%）などで、大きく増加しています。2014年後半からの円安による輸出の回復などにより、機械・金属関連の業種を中心に前年度実績額を上回っています。

2016年度当初計画では、14業種で前年度実績比減少となっています。「輸送用機器」（-30.9%）、「印刷・同関連」（-27.4%）、「鉄鋼」（-24.0%）、「生産用機械」（-23.5%）、「木材・木製品」（-21.3%）などが大きく減少しています。このところの新興国の景気減速や、国内の消費マインドの弱さなどが、企業の投資計画に影響を与えている可能性があります。

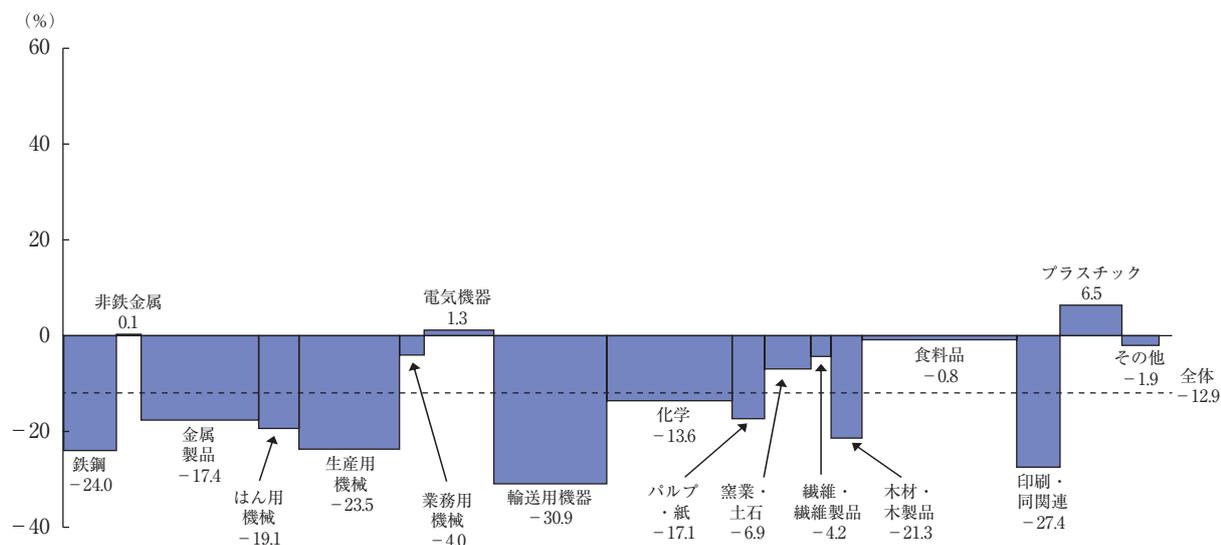
図表-2 業種別増減率および構成比

### (1) 2015年度実績



- (注) 1 グラフ中の数字は、2014年度実績比増減率。  
2 横軸は、2014年度実績における業種別構成比。

### (2) 2016年度当初計画



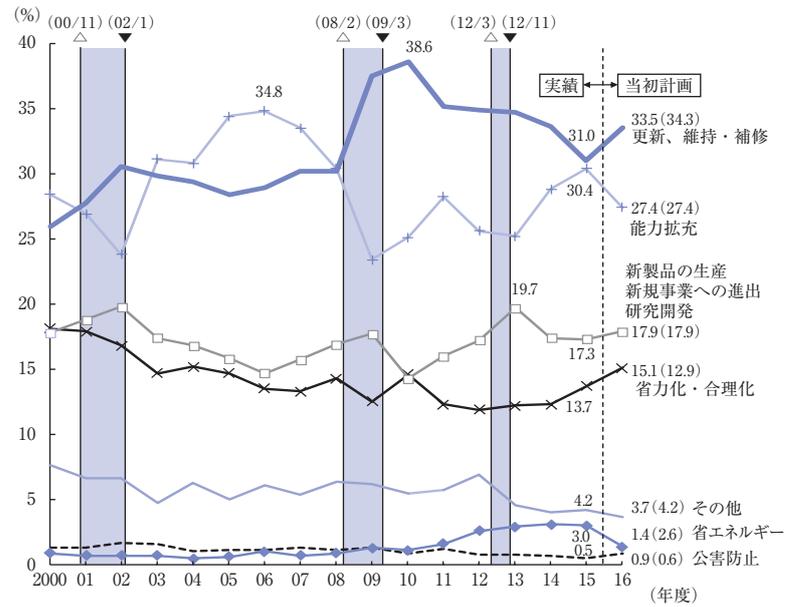
- (注) 1 グラフ中の数字は、2015年度実績比増減率。  
2 横軸は、2015年度実績における業種別構成比。

## 目的別では、「能力拡充」「省力化・合理化」が増加

設備投資の目的別構成比をみると、2015年度実績では、「更新、維持・補修」投資が31.0%と最も高くなっています（図表-3）。ただし、構成比は5年連続で低下しています。一方で、「能力拡充」投資は、2015年度は30.4%と、前年度（28.8%）から1.6ポイント上昇しました。上昇は2年連続となり、7年ぶりに3割を超えました。「省力化・合理化」も13.7%と、前年度（12.3%）より上昇しました。生産力の増加や、コスト削減などにつながる投資が増加しています。

2016年度当初計画では、「更新、維持・補修」「新製品の生産、新規事業への進出、研究開発」「省力化・合理化」投資などの構成比が上昇する見通しです。

図表-3 投資目的別構成比の推移



(注) 括弧内の数字は2015年度当初計画の値。

## 2015年度実績では、「建物・構築物」「機械・装置」の構成比が上昇

投資内容の内訳をみると、2015年度実績は、「建築・構築物」「機械・装置」の構成比が前年度から上昇しました（図表-4）。金額の増減率をみると、「建物・構築物」が2014年度に比べて6.6%増加しています。

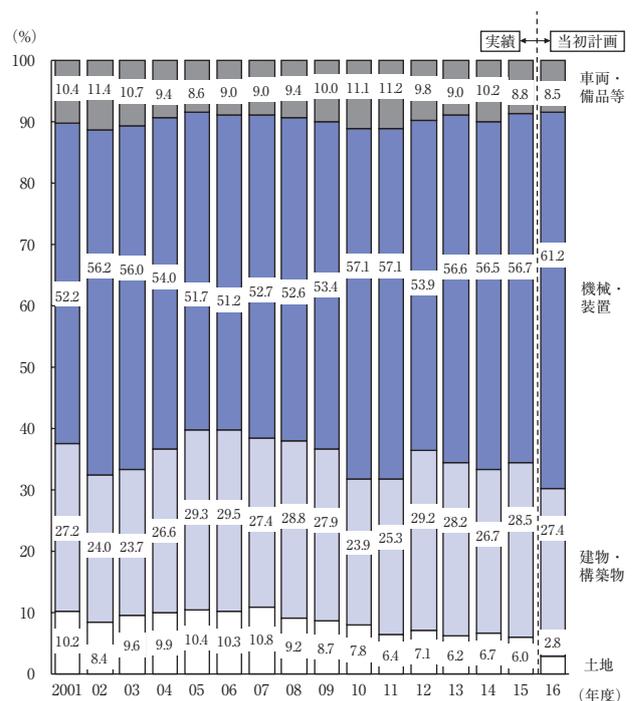
2016年度当初計画では、「機械・装置」の構成比がさらに上昇する見通しです。

図表-4 設備投資の内容

(単位：億円、%)

	2015年度			2016年度 (当初計画)			2016 当初計画 2015 当初計画
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	
土地	1,570	6.0	-10.6	653	2.8	-58.4	-4.6
建物・構築物	7,517	28.5	6.6	6,297	27.4	-16.2	-10.4
機械・装置	14,954	56.7	0.4	14,053	61.2	-6.0	-4.7
船舶・車両・運搬具・耐用年数1年以上の工具・器具・備品等	2,326	8.8	-12.8	1,959	8.5	-15.8	-0.9
合計	26,366	100.0	0.0	22,961	100.0	-12.9	-6.0

(参考) 内容別構成比の推移

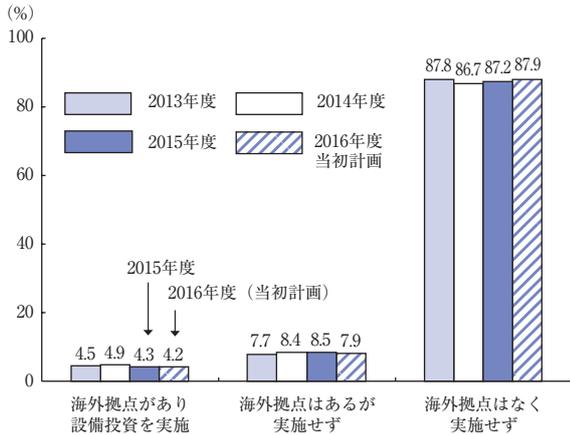


## 海外拠点への設備投資実施割合はわずかに低下

海外拠点への設備投資実施企業割合をみると、2015年度実績は4.3%と前年度実績（4.9%）から0.6ポイント低下しました（図表-5）。2016年度当初計画では、4.2%とほぼ横ばいとなる見通しです。

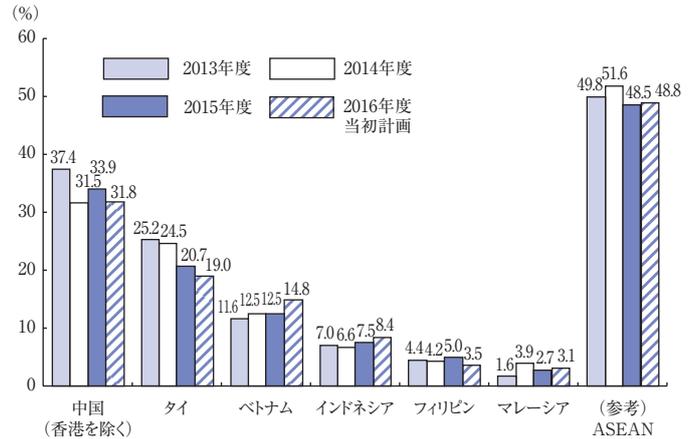
国・地域別の設備投資実施状況をみると、2015年度は中国への投資割合が上昇しました（図表-6）。一方、ASEANへの投資割合は低下しています。ASEANの内訳をみると、タイ、マレーシアへの投資割合が低下し、インドネシア、フィリピンへの投資割合は上昇しています。

図表-5 海外拠点の有無と設備投資の実施状況



(注) 1 有効回答を集計したものであり、母集団推計はしていない（以下同じ）  
2 有効回答数は、2013年度は8,977社、2014年度は7,699社、2015年度は7,987社、2016年度は8,383社。

図表-6 国・地域別の設備投資実施状況

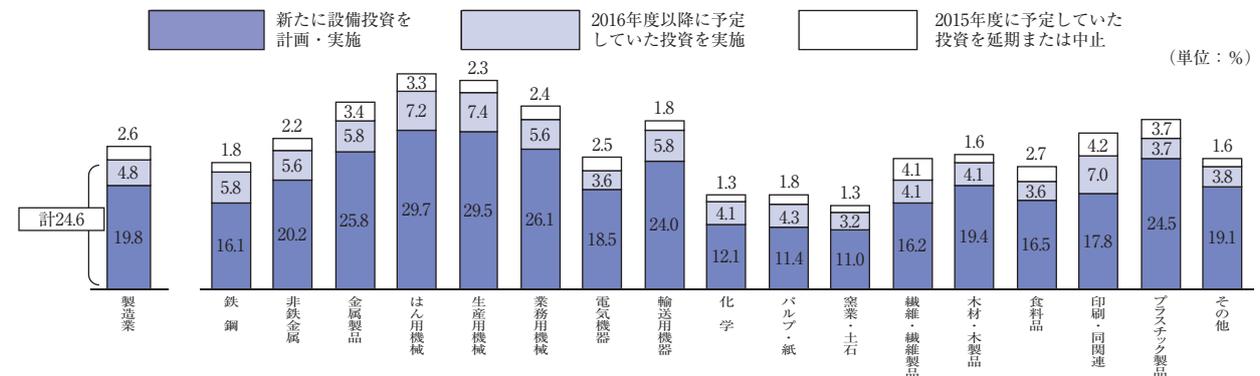


(注) 1 「海外拠点があり設備投資を実施」と回答した企業の海外での設備投資の延べ件数を国・地域別に集計、延べ投資件数全体に対する割合を求めたもの。  
2 ASEANはタイ、ベトナム、インドネシア、フィリピン、マレーシアの合計。

## 補助金や税制などの政策は設備投資を促進

2015年度において、「ものづくり補助金や投資促進税制などの政策」が、「新たに設備投資を計画・実施」または「2016年度以降に予定していた投資を実施」に影響を与えたとする企業割合は、24.6%となりました（図表-7）。業種別では、「はん用機械」「生産用機械」「業務用機械」「金属製品」「輸送用機器」といった機械関連業種で割合が高くなっています。こうした政策は、設備投資の促進につながっているといえそうです。（分須 健介）

図表-7 ものづくり補助金や投資促進税制などの政策が設備投資に与えた影響



(注) 1 ものづくり補助金や投資促進税制などの政策が、2015年度の自社の設備投資に与えた影響について、「新たに設備投資を計画・実施」「2016年度以降に予定していた投資を実施」「2015年度に予定していた投資を延期または中止」（以上、自社の設備投資に「影響あり」）、「影響なし」（予定通り実施、または実施せず）の選択肢により回答を求めたもの。図にはこのうち「影響あり」とした回答結果を示した（上記以外の企業は「影響なし」と回答）。  
2 有効回答数は、7,911社。

「中小企業動向トピックス」に関するご意見・ご要望等ございましたら、本支店窓口までお問い合わせください。

発行：日本政策金融公庫 総合研究所 ～ホームページ <http://www.jfc.go.jp/> ～